



2024年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月9日

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行
コード番号 8560 URL <https://www.taiyobank.co.jp/>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 林田 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 上野 哲弘

TEL 0985-24-2111

四半期報告書提出予定日 2023年11月24日

配当支払開始予定日

2023年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期中間期	7,580	4.7	1,395	1.8	1,120	3.7
2023年3月期中間期	7,235	2.2	1,421	25.9	1,164	28.9

(注) 包括利益 2024年3月期中間期 1,772百万円 (％) 2023年3月期中間期 602百万円 (％)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	201.97	102.93
2023年3月期中間期	195.46	44.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2024年3月期中間期	798,408	43,384	5.2
2023年3月期	811,618	41,798	4.9

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 41,846百万円 2023年3月期 40,291百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		25.00		25.00	50.00
2024年3月期		25.00			
2024年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。

当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類(非上場株式)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	13,000	9.5	1,100	49.4	700	54.8	112.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期中間期	5,342,444 株	2023年3月期	5,342,444 株
期末自己株式数	2024年3月期中間期	55,888 株	2023年3月期	55,608 株
期中平均株式数(中間期)	2024年3月期中間期	5,286,691 株	2023年3月期中間期	5,287,293 株

(個別業績の概要)

1. 2024年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	6,396	4.4	1,330	2.7	1,116	3.7
2023年3月期中間期	6,126	1.5	1,368	28.0	1,160	28.8

1株当たり中間純利益	
	円 銭
2024年3月期中間期	201.16
2023年3月期中間期	194.64

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	795,685		40,987			5.1
2023年3月期	808,650		39,351			4.8

(参考)自己資本 2024年3月期中間期 40,987百万円 2023年3月期 39,351百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年 3月期の個別業績予想(2023年 4月 1日～2024年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	9.4	1,000	51.5	700	54.6	112.50

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1回B種優先株式	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 ———	円 銭 87 50	円 銭 ———	円 銭 87 50	円 銭 175 00
2024年3月期	———	87 50			
2024年3月期 (予想)			———	87 50	175 00

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※ 2024年3月期第2四半期（中間期）決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経常収益については、株式等売却益によりその他経常収益が増収となったことに加え、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増収となったことから、前第2四半期連結累計期間比345百万円（4.7%）増収の7,580百万円となりました。

一方、経常費用については、貸倒引当金繰入によりその他経常費用が増加したことに加え、営業経費が増加し、前第2四半期連結累計期間比370百万円（6.3%）増加の6,184百万円となりました。

上記の結果、経常利益は、前第2四半期連結累計期間比26百万円（1.8%）減益の1,395百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前第2四半期連結累計期間比44百万円（3.7%）減益の1,120百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金は、個人預金および法人預金ともに増加し、前連結会計年度末比147億円（2.0%）増加して、7,506億円となりました。

貸出金は、中小規模事業者向け貸出金の増加を主因に、前連結会計年度末比11億円（0.2%）増加して、5,414億円となりました。

有価証券は、社債の増加を主因に、前連結会計年度末比22億円（1.3%）増加して1,630億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	85,540	68,989
有価証券	160,853	163,090
貸出金	540,283	541,400
外国為替	241	229
リース債権及びリース投資資産	4,986	5,091
その他資産	4,555	4,399
有形固定資産	12,872	12,884
無形固定資産	314	206
退職給付に係る資産	3,727	3,827
支払承諾見返	426	431
貸倒引当金	△2,184	△2,141
資産の部合計	811,618	798,408
負債の部		
預金	735,949	750,688
借入金	27,020	15
その他負債	4,653	1,902
退職給付に係る負債	5	5
睡眠預金払戻損失引当金	399	367
偶発損失引当金	81	87
繰延税金負債	483	725
再評価に係る繰延税金負債	799	799
支払承諾	426	431
負債の部合計	769,819	755,023
純資産の部		
資本金	8,752	8,752
資本剰余金	7,411	7,411
利益剰余金	19,998	20,933
自己株式	△164	△164
株主資本合計	35,998	36,933
その他有価証券評価差額金	2,232	2,937
土地再評価差額金	1,265	1,265
退職給付に係る調整累計額	795	710
その他の包括利益累計額合計	4,293	4,913
非支配株主持分	1,507	1,537
純資産の部合計	41,798	43,384
負債及び純資産の部合計	811,618	798,408

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	7,235	7,580
資金運用収益	5,000	5,043
(うち貸出金利息)	4,065	4,075
(うち有価証券利息配当金)	837	910
役務取引等収益	783	791
その他業務収益	1,163	1,192
その他経常収益	287	551
経常費用	5,814	6,184
資金調達費用	25	22
(うち預金利息)	25	22
役務取引等費用	861	878
その他業務費用	1,046	1,130
営業経費	3,846	3,976
その他経常費用	33	177
経常利益	1,421	1,395
特別利益	5	—
固定資産処分益	5	—
特別損失	0	12
固定資産処分損	0	12
減損損失	—	0
税金等調整前中間純利益	1,426	1,382
法人税、住民税及び事業税	135	237
法人税等調整額	95	△6
法人税等合計	231	230
中間純利益	1,195	1,151
非支配株主に帰属する中間純利益	30	31
親会社株主に帰属する中間純利益	1,164	1,120

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	1,195	1,151
その他の包括利益	△1,798	620
その他有価証券評価差額金	△1,712	705
退職給付に係る調整額	△85	△84
中間包括利益	△602	1,772
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△633	1,740
非支配株主に係る中間包括利益	30	31

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,252	13,911	18,968	△164	47,969
当中間期変動額					
資本金から剰余金への振替	△6,500	6,500			—
剰余金の配当			△210		△210
親会社株主に帰属する中間純利益			1,164		1,164
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	△6,500	6,500	953	△0	953
当中間期末残高	8,752	20,411	19,922	△164	48,923

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,934	1,244	865	6,044	1,446	55,460
当中間期変動額						
資本金から剰余金への振替						—
剰余金の配当						△210
親会社株主に帰属する中間純利益						1,164
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,712		△85	△1,798	29	△1,768
当中間期変動額合計	△1,712	—	△85	△1,798	29	△815
当中間期末残高	2,221	1,244	779	4,245	1,476	54,645

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,752	7,411	19,998	△164	35,998
当中間期変動額					
資本金から剰余金への振替					
剰余金の配当			△184		△184
親会社株主に帰属する中間純利益			1,120		1,120
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			935	△0	935
当中間期末残高	8,752	7,411	20,933	△164	36,933

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,232	1,265	795	4,293	1,507	41,798
当中間期変動額						
資本金から剰余金への振替						
剰余金の配当						△184
親会社株主に帰属する中間純利益						1,120
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	705		△84	620	30	650
当中間期変動額合計	705		△84	620	30	1,586
当中間期末残高	2,937	1,265	710	4,913	1,537	43,384

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	85,538	68,987
有価証券	160,900	163,139
貸出金	544,124	545,404
外国為替	241	229
その他資産	3,958	3,878
有形固定資産	12,708	12,713
無形固定資産	313	205
前払年金費用	2,583	2,805
支払承諾見返	426	431
貸倒引当金	△2,144	△2,109
資産の部合計	808,650	795,685
負債の部		
預金	736,216	750,968
借入金	27,000	—
その他負債	4,262	1,654
未払法人税等	87	201
その他の負債	3,985	1,275
リース債務	179	168
資産除去債務	9	9
睡眠預金払戻損失引当金	399	367
偶発損失引当金	81	87
繰延税金負債	113	387
再評価に係る繰延税金負債	799	799
支払承諾	426	431
負債の部合計	769,299	754,697
純資産の部		
資本金	8,752	8,752
資本剰余金	7,344	7,344
資本準備金	7,344	7,344
利益剰余金	19,919	20,851
利益準備金	1,114	1,151
その他利益剰余金	18,804	19,699
繰越利益剰余金	18,804	19,699
自己株式	△162	△162
株主資本合計	35,855	36,786
その他有価証券評価差額金	2,231	2,936
土地再評価差額金	1,265	1,265
評価・換算差額等合計	3,496	4,201
純資産の部合計	39,351	40,987
負債及び純資産の部合計	808,650	795,685

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	6,126	6,396
資金運用収益	5,003	5,048
(うち貸出金利息)	4,073	4,085
(うち有価証券利息配当金)	831	904
役務取引等収益	784	792
その他業務収益	53	5
その他経常収益	286	550
経常費用	4,758	5,065
資金調達費用	25	22
(うち預金利息)	25	22
役務取引等費用	863	880
その他業務費用	19	53
営業経費	3,816	3,925
その他経常費用	33	183
経常利益	1,368	1,330
特別利益	5	—
特別損失	0	5
税引前中間純利益	1,373	1,325
法人税、住民税及び事業税	118	220
法人税等調整額	94	△11
法人税等合計	212	209
中間純利益	1,160	1,116

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	15,252	13,844	—	13,844	1,035	17,862	18,898
当中間期変動額							
資本金から剰余金への振替	△6,500		6,500	6,500			
準備金から剰余金への振替		△6,500	6,500	—			
利益準備金の積立					42	△42	—
剰余金の配当						△210	△210
中間純利益						1,160	1,160
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	△6,500	△6,500	13,000	6,500	42	907	949
当中間期末残高	8,752	7,344	13,000	20,344	1,078	18,770	19,848

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△161	47,834	3,933	1,244	5,177	53,012
当中間期変動額						
資本金から剰余金への振替		—				—
準備金から剰余金への振替		—				—
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△210				△210
中間純利益		1,160				1,160
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△1,712		△1,712	△1,712
当中間期変動額合計	△0	949	△1,712	—	△1,712	△763
当中間期末残高	△161	48,784	2,220	1,244	3,465	52,249

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,752	7,344	—	7,344	1,114	18,804	19,919
当中間期変動額							
資本金から剰余金への振替							
準備金から剰余金への振替							
利益準備金の積立					36	△36	—
剰余金の配当						△184	△184
中間純利益						1,116	1,116
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計					36	894	931
当中間期末残高	8,752	7,344	—	7,344	1,151	19,699	20,851

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△162	35,855	2,231	1,265	3,496	39,351
当中間期変動額						
資本金から剰余金への振替						
準備金から剰余金への振替						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△184				△184
中間純利益		1,116				1,116
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			705		705	705
当中間期変動額合計	△0	931	705		705	1,636
当中間期末残高	△162	36,786	2,936	1,265	4,201	40,987

2024年3月期第2四半期
(中間期) 決算説明資料

2023年11月

株式会社 宮崎太陽銀行

【目 次】

I	2023年度中間決算の概況		
1.	損益状況	単・連	1
2.	業務純益	単	3
3.	利鞘	単	
4.	有価証券関係損益	単	
5.	自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6.	ROE	単	
II	貸出金等の状況		
1.	金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	単・連	5
2.	金融再生法開示債権の保全状況	単・連	
	1, 2の付表	単	6
3.	貸倒引当金の状況	単・連	7
4.	リスク管理債権に対する引当率	単・連	
5.	業種別貸出状況等	-	8
	①業種別貸出金	単	
	②業種別リスク管理債権	単	
	③消費者ローン残高	単	9
	④中小企業等貸出金	単	
	⑤信用保証協会保証付き融資	単	
	⑥系列ノンバンク向け融資残高	単	
6.	国別貸出状況等	-	
7.	不良債権等について	単	10
8.	バルクセールの実績と計画	単	
III	その他		
1.	役職員数、店舗数、駐在員事務所数	単	11
2.	業績等予想と不良債権処理	単・連	
3.	預金、貸出金の残高	単	12
4.	預金の種類別内訳（期中平残ベース）残高	単	
5.	自己資本（単体）について	単	
6.	国債・投資信託等の預り資産残高	単	
7.	有価証券関係	連	13

I 2023年度 中間決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

		2023年中間期		2022年中間期
			2022年中間期比	
業 務 粗 利 益	1	4,889	△ 43	4,932
資 金 利 益	2	5,026	49	4,977
役 務 取 引 等 利 益	3	△ 87	△ 8	△ 79
そ の 他 業 務 利 益	4	△ 48	△ 81	33
国 内 業 務 粗 利 益		4,826	△ 42	4,868
資 金 利 益		4,968	46	4,922
役 務 取 引 等 利 益		△ 89	△ 9	△ 80
そ の 他 業 務 利 益		△ 52	△ 78	26
国 際 業 務 粗 利 益		63	0	63
資 金 利 益		58	4	54
役 務 取 引 等 利 益		1	0	1
そ の 他 業 務 利 益		3	△ 4	7
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	5	4,047	107	3,940
人 件 費 (△)	6	2,159	43	2,116
物 件 費 (△)	7	1,582	38	1,544
税 金 (△)	8	305	27	278
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	9	842	△ 150	992
コ ア 業 務 純 益	10	894	△ 71	965
コ ア 業 務 純 益 (投 資 信 託 解 約 損 益 を 除 く 。)	11	796	△ 96	892
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	12	53	114	△ 61
業 務 純 益	13	789	△ 264	1,053
う ち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	14	△ 52	△ 78	26
臨 時 損 益	15	541	227	314
② 不 良 債 権 処 理 額 (△)	16	51	△ 21	72
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	17	45	△ 23	68
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	18	5	2	3
延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	19	-	-	-
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20	-	-	-
④ 償 却 債 権 取 立 益	21	-	△ 2	2
(与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ - ④) (△)	22	(104)	(97)	(7)
株 式 関 係 損 益	23	475	220	255
株 式 等 売 却 益	24	523	268	255
株 式 等 売 却 損 (△)	25	48	48	-
株 式 等 償 却 (△)	26	-	-	-
そ の 他 臨 時 損 益	27	117	△ 11	128
経 常 利 益	28	1,330	△ 38	1,368
特 別 損 益	29	△ 5	△ 10	5
固 定 資 産 処 分 損 益	30	△ 5	△ 10	5
税 引 前 中 間 純 利 益	31	1,325	△ 48	1,373
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	32	220	102	118
法 人 税 等 調 整 額	33	△ 11	△ 105	94
中 間 純 利 益	34	1,116	△ 44	1,160

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	2023年中間期		2022年中間期
		2022年中間期比	
連 結 粗 利 益	4,996	△ 18	5,014
資 金 利 益	5,021	46	4,975
役 務 取 引 等 利 益	△ 87	△ 9	△ 78
そ の 他 業 務 利 益	62	△ 55	117
営 業 経 費 (△)	3,976	130	3,846
貸 倒 償 却 引 当 費 用 (△)	96	86	10
貸 出 金 償 却 (△)	-	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	40	△ 30	70
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	51	114	△ 63
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	5	2	3
延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	-	-	-
株 式 等 関 係 損 益	475	220	255
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	-	-	-
そ の 他	△ 3	△ 11	8
経 常 利 益	1,395	△ 26	1,421
特 別 損 益	△ 12	△ 17	5
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,382	△ 44	1,426
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	237	102	135
法 人 税 等 調 整 額 (△)	△ 6	△ 101	95
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 利 益 (△)	31	1	30
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 純 利 益	1,120	△ 44	1,164

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
 + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結業務純益)

(単位：百万円)

	2023年中間期		2022年中間期
		2022年中間期比	
連 結 業 務 純 益	845	△ 261	1,106

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2023年中間期		2022年中間期
		2022年中間期比	
連 結 子 会 社 数	2	0	2
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

2. 業務純益 **【単体】** (単位：百万円)

	2023年中間期		2022年中間期
		2022年中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）	842	△ 150	992
職員一人当たり（千円）	1,378	△ 237	1,615
(2) 業務純益	789	△ 264	1,053
職員一人当たり（千円）	1,291	△ 425	1,716

※職員数は、期末の実働人員（出向・派出者を除く）を用いております。

3. 利鞘 **【単体】** (単位：%)

	2023年中間期		2022年中間期
		2022年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.30	0.07	1.23
(イ) 貸出金利回	1.50	△ 0.02	1.52
(ロ) 有価証券利回	1.13	0.09	1.04
(2) 資金調達原価 (B)	1.06	0.06	1.00
(イ) 預金等利回	0.00	0.00	0.00
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.24	0.01	0.23

(国内部門) **【単体】** (単位：%)

	2023年中間期		2022年中間期
		2022年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.29	0.08	1.21
(イ) 貸出金利回	1.50	△ 0.02	1.52
(ロ) 有価証券利回	1.17	0.09	1.08
(2) 資金調達原価 (B)	1.06	0.06	1.00
(イ) 預金等利回	0.00	0.00	0.00
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.23	0.02	0.21

4. 有価証券関係損益 **【単体】** (単位：百万円)

	2023年中間期		2022年中間期
		2022年中間期比	
債券関係損益	△ 52	△ 78	26
売却益	1	△ 44	45
償還益	-	-	-
売却損 (△)	-	△ 9	9
償還損 (△)	-	-	-
償却 (△)	53	44	9
株式関係損益	475	220	255
売却益	523	268	255
売却損 (△)	48	48	-
償却 (△)	-	-	-

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
	[速報値]	2023年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.34%	0.26%	△ 2.74%	11.08%
(2) 自己資本の額	35,770	1,134	△ 11,951	47,721
(3) リスクアセット	428,430	254	△ 2,110	430,540

【連結】

（単位：百万円）

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
	[速報値]	2023年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.38%	0.26%	△ 2.75%	11.13%
(2) 自己資本の額	36,080	1,114	△ 12,084	48,164
(3) リスクアセット	430,248	52	△ 2,250	432,498

6. ROE

【単体】

（単位：％）

	2023年中間期		2022年中間期
		2022年中間期比	
業務純益ベース	3.91	△ 0.08	3.99
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	4.18	0.43	3.75
中間純利益ベース	5.54	1.15	4.39

（注）ROE = $\frac{\text{業務純益（又は中間純利益）}}{\text{（期首純資産の部）} + \text{（中間期末純資産の部）}} \div 2 \times 100$

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

部分直接償却実施 (前・後)

【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月末		2023年3月末比		2022年9月末比		2023年3月末		2022年9月末	
		総与信比		総与信比		総与信比	総与信比		総与信比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,511	0.45%	△ 445	△0.09%	△ 398	△0.08%	2,956	0.54%	2,909	0.53%
危険債権	3,283	0.60%	88	0.02%	△ 700	△0.13%	3,195	0.58%	3,983	0.73%
要管理債権	3,561	0.65%	△ 57	△0.01%	△ 534	△0.10%	3,618	0.66%	4,095	0.75%
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	3,561	0.65%	△ 57	△0.01%	△ 534	△0.10%	3,618	0.66%	4,095	0.75%
小計(A)	9,357	1.71%	△ 414	△0.08%	△ 1,631	△0.32%	9,771	1.79%	10,988	2.03%
正常債権	536,779	98.28%	1,694	0.08%	6,488	0.32%	535,085	98.20%	530,291	97.96%
合計(総与信)	546,136		1,280		4,857		544,856		541,279	

【連結】

(単位：百万円)

	2023年9月末		2023年3月末比		2022年9月末比		2023年3月末		2022年9月末	
		総与信比		総与信比		総与信比	総与信比		総与信比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,511	0.46%	△ 445	△0.08%	△ 398	△0.08%	2,956	0.54%	2,909	0.54%
危険債権	3,283	0.60%	88	0.01%	△ 700	△0.14%	3,195	0.59%	3,983	0.74%
要管理債権	3,561	0.65%	△ 57	△0.01%	△ 534	△0.11%	3,618	0.66%	4,095	0.76%
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	3,561	0.65%	△ 57	△0.01%	△ 534	△0.11%	3,618	0.66%	4,095	0.76%
小計(A)	9,357	1.72%	△ 414	△0.08%	△ 1,631	△0.32%	9,771	1.80%	10,988	2.04%
正常債権	532,775	98.27%	1,531	0.08%	5,871	0.32%	531,244	98.19%	526,904	97.95%
合計(総与信)	542,132		1,117		4,240		541,015		537,892	

2. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月末		2023年3月末比		2022年9月末比		2023年3月末		2022年9月末	
保全額(B)(イ+ロ)	5,265		△ 389		△ 946		5,654		6,211	
担保・保証等(イ)	4,153		△ 312		△ 664		4,465		4,817	
貸倒引当金(ロ)	1,112		△ 77		△ 282		1,189		1,394	

保全率

(単位：%)

部分直接償却後(B)/(A)	56.27	△ 1.59	△ 0.26	57.86	56.53
部分直接償却額(C)(百万円)	3,667	134	△ 311	3,533	3,978
部分直接償却前(B+C)/(A+C)	68.58	△ 0.47	0.50	69.05	68.08

【連結】

(単位：百万円)

	2023年9月末		2023年3月末比		2022年9月末比		2023年3月末		2022年9月末	
保全額(B)(イ+ロ)	5,265		△ 389		△ 946		5,654		6,211	
担保・保証等(イ)	4,153		△ 311		△ 664		4,464		4,817	
貸倒引当金(ロ)	1,112		△ 77		△ 282		1,189		1,394	

保全率

(単位：%)

部分直接償却後(B)/(A)	56.27	△ 1.59	△ 0.26	57.86	56.53
部分直接償却額(C)(百万円)	3,667	134	△ 311	3,533	3,978
部分直接償却前(B+C)/(A+C)	68.58	△ 0.47	0.50	69.05	68.08

1、2の付表

個別貸倒引当金対象債権情報

【2023年9月末】

【単体】

(単位：百万円)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高	A	3,283	2,332	178	5,795
担保等による保全額	B	1,587	1,896	166	3,650
回収懸念額(A - B)	C	1,696	436	12	2,144
個別貸倒引当金残高	D	480	436	12	928
引当率 D / C		28.32%	100.00%	100.00%	43.30%

自己査定結果に基づく総与信の分類の状況(償却・引当後)

【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月末		2023年3月末		2022年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
非分類	471,754	86.4%	476,328	87.4%	471,637	87.1%
Ⅱ分類	72,237	13.2%	66,337	12.2%	66,667	12.3%
Ⅲ分類	2,144	0.4%	2,190	0.4%	2,974	0.6%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—
総与信残高	546,136	100.0%	544,856	100.0%	541,279	100.0%

【2023年9月末】

(単位：百万円)

	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
正常先	437,153	—	—	—	437,153
要注先	32,679	70,509	—	—	103,188
破綻懸念先	882	704	1,696	—	3,283
実質破綻先	916	980	436	—	2,332
破綻先	122	43	12	—	178
合計	471,754	72,237	2,144	—	546,136
構成比率	86.4%	13.2%	0.4%	—	100.0%

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比		
貸倒引当金	2,109	△ 35	△ 166	2,144
一般貸倒引当金	1,169	53	131	1,116
個別貸倒引当金	939	△ 89	△ 298	1,028
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比		
貸倒引当金	2,141	△ 43	△ 138	2,184
一般貸倒引当金	1,178	51	139	1,127
個別貸倒引当金	962	△ 94	△ 277	1,056
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比		
部分直接償却前	44.35	1.67	2.57	42.68
部分直接償却後	22.54	0.59	1.83	21.95

【連結】

(単位：%)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比		
部分直接償却前	44.60	1.63	2.79	42.97
部分直接償却後	22.89	0.54	2.15	22.35

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 **【単体】** (単位：百万円)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
	2023年3月末比	2022年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	545,404	1,280	4,880	544,124
製造業	21,364	△ 167	△ 994	21,531
農業, 林業	7,886	△ 273	△ 361	8,159
漁業	1,449	△ 192	△ 359	1,641
鉱業, 採石業, 砂利採取業	261	△ 20	△ 25	281
建設業	29,761	△ 675	△ 185	30,436
電気・ガス・熱供給・水道業	23,030	△ 691	309	23,721
情報通信業	2,577	△ 135	△ 404	2,712
運輸業, 郵便業	16,076	586	789	15,490
卸売業, 小売業	39,893	249	△ 1,169	39,644
金融業, 保険業	10,436	1	1,345	10,435
不動産業, 物品賃貸業	99,929	2,153	4,945	97,776
各種サービス業	83,936	△ 1,613	△ 1,487	85,549
地方公共団体	62,935	456	△ 2,252	62,479
その他	145,862	1,604	4,728	144,258

②業種別リスク管理債権 **【単体】** (単位：百万円)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
	2023年3月末比	2022年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	9,357	△ 414	△ 1,631	9,771
製造業	461	11	△ 64	450
農業, 林業	107	△ 13	△ 23	120
漁業	—	△ 0	△ 0	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	39	△ 7	△ 60	46
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	112	△ 7	△ 13	119
運輸業, 郵便業	238	20	△ 85	218
卸売業, 小売業	1,199	43	81	1,156
金融業, 保険業	5	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	1,055	△ 37	△ 54	1,092
各種サービス業	5,387	△ 418	△ 1,442	5,805
地方公共団体	—	—	—	—
その他	749	△ 13	22	762

③消費者ローン残高 **【単体】** (単位：百万円)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
	2023年3月末比	2022年9月末比		
消費者ローン残高	150,713	1,287	4,077	149,426
うち住宅ローン残高	126,282	994	3,072	125,288
うちその他ローン残高	24,430	292	1,004	23,426

④中小企業等貸出金 **【単体】** (単位：百万円、%)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
	2023年3月末比	2022年9月末比		
中小企業等貸出金残高	471,236	1,027	7,381	470,209
中小企業等貸出金比率	86.40	△ 0.01	0.59	86.41

⑤信用保証協会保証付き融資 **【単体】** (単位：百万円)

	2023年9月末		2023年3月末	2022年9月末
	2023年3月末比	2022年9月末比		
信用保証協会保証付きの融資残高	42,572	△ 2,328	△ 2,562	44,900
うち特別保証枠分	3	0	△ 1	3

⑥系列ノンバンク向け融資残高

【単体】 (単位：百万円)

	2023年9月末	2023年3月末	2022年9月末
系列ノンバンク向け融資残高	4,004	3,841	3,387

6. 国別貸出状況等

該当はありません。

7. 不良債権等について 【単体】

①残高について

(単位：百万円)

	(自己査定基準) 不良債権・問題債権残高					(金融再生法基準) 不良債権残高	
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻 懸念先	①と② の合計	③ 要注意先	①～③の 合計	④ 要管理債権	合計 ①+②+④
2022年9月期	2,909	3,983	6,892	96,230	103,123	4,095	10,988
2023年3月期	2,956	3,195	6,152	96,479	102,631	3,618	9,771
2023年9月期	2,511	3,283	5,795	103,188	108,983	3,561	9,357

②新規発生額と最終処理額について (破綻懸念先以下が対象)

(単位：百万円)

	新規発生分の 不良債権残高	不良債権の最終処理額			
		①直接償却	②債権売却等	③債権放棄	①～③の合計
2022年9月期	830	—	44	—	44
2023年3月期	1,192	—	1,133	—	1,133
2023年9月期	281	—	—	—	—

(単位：百万円)

	最終処理以外の減少額		①～⑤の合計
	④回収その他	⑤部分直接償却増減額	
2022年9月期	402	△ 116	330
2023年3月期	859	△ 560	1,432
2023年9月期	505	133	639

③債務者区分ごとの引当率と引当額

	2023年9月末		2023年3月末		2022年9月末		
	引当率	引当額	引当率	引当額	引当率	引当額	
破綻先・実質破綻先	無担保部分の	100.00%	4億円	100.00%	6億円	100.00%	6億円
破綻懸念先	無担保部分の	28.32%	5億円	28.11%	5億円	26.05%	6億円
要管理先	債権額の	5.16%	5億円	4.77%	5億円	4.12%	5億円
その他要注意先	債権額の	0.40%	6億円	0.36%	5億円	0.30%	5億円
正常先	債権額の	0.00%	0億円	0.01%	0億円	0.01%	1億円

8. バルクセールの実績と計画

(単位：百万円)

	2023年3月期実績	2023年9月期実績	2024年3月期計画
バルクセール金額	1,133	—	5億円程度

Ⅲ. その他

1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所数【単体】

①役職員数

(単位：人)

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
役員数	13	0	0	13	13
従業員数	628	9	△ 5	619	633

※従業員数には出向・派出者を含んでおります。

②店舗数、駐在員事務所数

(単位：店、ヶ所)

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
国内本支店	53	0	0	53	53
うち出張所	5	0	0	5	5
海外支店、駐在員事務所、現地法人	—	—	—	—	—

2. 業績等予想と不良債権処理

①経常収益等業績数値【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期		2023年9月期		2023年3月期
	期初予想	今回予想	期初予想	実績	実績
経常収益	11,000	11,000	5,500	6,396	12,149
経常利益	1,000	1,000	500	1,330	2,066
当期（中間）純利益	700	700	350	1,116	1,542
業務純益					
イ. 実質業務純益	1,400	1,400	700	842	1,669
ロ. コア業務純益	1,400	1,400	700	894	1,825
ハ. 業務純益	1,400	1,400	700	789	1,654

※1. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

3. 期初予想は2023年5月12日に公表したものであります。

②不良債権処理損失

(単位：百万円)

	2024年3月期		2023年9月期		2023年3月期
	期初予想	今回予想	期初予想	実績	実績
【単体】					
イ. 一般貸倒引当金純繰入額	0	0	0	53	15
ロ. 不良債権処理額	500	500	250	51	479
総与信費用 イ＋ロ	500	500	250	104	494
【連結】					
ハ. 一般貸倒引当金純繰入額	0	0	0	51	25
ニ. 不良債権処理額	500	500	250	45	506
総与信費用 ハ＋ニ	500	500	250	96	531

※期初予想は2023年5月12日に公表したものであります。

3. 預金、貸出金の残高 【単体】 (単位：百万円)

	2023年9月 中間期		2022年9月 中間期比		2023年3月期	2022年9月 中間期
		2023年3月期比		2022年9月 中間期比		
預金(末残)	750,968	14,752	14,746		736,216	736,222
預金(平残)	749,675	9,806	13,841		739,869	735,834
貸出金(末残)	545,404	1,280	4,880		544,124	540,524
貸出金(平残)	541,039	5,771	7,780		535,268	533,259

4. 預金の種類別内訳(期中平残ベース)残高

【単体】 (単位：百万円)

	2023年9月 中間期	2022年9月 中間期比		2022年9月 中間期
		増減額	増減率	
		個人預金	545,147	
うち流動性預金	358,133	19,654	5.81%	338,479
うち定期性預金	187,014	△10,050	△5.10%	197,064
法人等預金	204,528	4,238	2.12%	200,290
うち流動性預金	155,641	4,814	3.19%	150,827
うち定期性預金	48,886	△577	△1.17%	49,463

(注) 法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

5. 自己資本(単体)について

	リスク アセット	自己資本額			自己資本 比率
			コア資本に 係る基礎項目	コア資本に 係る調整項目	
2022年9月期	430,540	47,721	49,743	2,021	11.08%
2023年3月期	428,176	34,636	36,880	2,243	8.08%
2023年9月期	428,430	35,770	37,864	2,093	8.34%

6. 国債・投資信託等の預り資産残高 【単体】 (単位：百万円)

	2023年9月末			2023年3月末	2022年9月末
		2023年3月末比	2022年9月末比		
預り資産残高	76,738	3,843	3,758	72,895	72,980
公共債	2,526	△51	△96	2,577	2,622
うち個人	2,116	△46	△91	2,162	2,207
投資信託	24,012	884	2,192	23,128	21,820
うち個人	22,606	773	2,013	21,833	20,593
保険等	50,198	3,010	1,661	47,188	48,537

7. 有価証券関係 【連結】

①満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2023年9月末			2023年3月末		
		中間連結貸借 対照表計上額	時価	評価差額	連結貸借 対照表計上額	時価	評価差額
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	500	414	△ 85	500	426	△ 73
	小計	500	414	△ 85	500	426	△ 73
合計		500	414	△ 85	500	426	△ 73

②その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2023年9月末			2023年3月末		
		中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	評価差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	評価差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株式	13,777	6,152	7,625	10,877	4,748	6,129
	債券	6,434	6,413	20	11,155	11,116	38
	国債	3,052	3,046	6	5,598	5,581	16
	地方債	—	—	—	1,562	1,561	0
	社債	3,382	3,367	14	3,994	3,973	21
	外国証券	3,003	2,998	5	2,701	2,697	4
	その他	9,207	7,775	1,431	8,120	6,968	1,152
	小計	32,422	23,339	9,083	32,855	25,530	7,325
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	株式	2,391	2,952	△ 561	4,003	5,076	△ 1,072
	債券	108,325	111,339	△ 3,013	101,846	103,705	△ 1,859
	国債	23,353	24,306	△ 952	24,051	24,476	△ 425
	地方債	24,764	25,433	△ 669	21,283	21,664	△ 380
	社債	60,207	61,599	△ 1,391	56,511	57,564	△ 1,053
	外国証券	10,180	10,395	△ 214	10,995	11,198	△ 202
	その他	7,048	8,237	△ 1,188	8,182	9,354	△ 1,172
	小計	127,946	132,924	△ 4,978	125,027	129,334	△ 4,306
合計	160,369	156,264	4,104	157,883	154,864	3,018	

株式会社宮崎太陽銀行

2023年9月期決算（単体）について

（ダイジェスト版）

1 . 損益-概要	10 . 2024年3月期の業績予想
2 . 損益-業務粗利益の状況	11 . 地域経済活性化への取組み（販路開拓支援）
3 . 損益-資金利益の状況	12 . 地域経済活性化への取組み（宮崎大学との連携）
4 . 損益-経費の状況	13 . 地域経済活性化への取組み（販路開拓支援）
5 . 損益-与信費用・不良債権の状況	14 . 地域経済活性化への取組み（人材紹介支援）
6-1 . お取引先への事業支援の取組み	15 . 地域経済活性化への取組み（相談会開催）
6-2 . お取引先への事業支援の取組み	16 . 地域活性化への取組み（自治体との連携）
7-1 . 貸出金の状況	17 . 地域経済活性化への取組み（各種セミナー開催）
7-2 . 貸出金の状況 （中小規模事業者等向け貸出）	18 . 宮崎太陽キャピタルの取組み
8 . 預金の状況	19 . 2023年度の主な出来事
9 . 自己資本比率（単体・速報値）	

1. 損益－概要

- ① 業務粗利益は、前年同期比43百万円減少し、4,889百万円
- ② コア業務純益は、前年同期比71百万円減少し、894百万円
- ③ 与信費用は、前期7百万円の繰入れに対して、今期は104百万円の繰入れとなり97百万円増加
- ④ その結果、中間純利益は、前年同期比44百万円減少し、1,116百万円

(単位：百万円)

	2023年9月期			2022年9月期	2023年9月期 業績予想
		2022年9月期比	業績予想比		
業務粗利益	4,889	▲ 43		4,932	
経費（除く臨時処理分）（▲）	4,047	107		3,940	
コア業務純益	894	▲ 71	194	965	700
与信費用（▲）	104	97	▲ 146	7	250
経常収益	6,396	270	896	6,126	5,500
経常利益	1,330	▲ 38	830	1,368	500
特別損益	▲ 5	▲ 10		5	
税引前中間純利益	1,325	▲ 48		1,373	
法人税等合計	209	▲ 3		212	
中間純利益	1,116	▲ 44	766	1,160	350

2. 損益－業務粗利益の状況

- ① 資金利益は、前年同期比49百万円増加し、5,026百万円
- ② 役務取引等利益は、前年同期比8百万円減少し、▲87百万円
- ③ その他業務利益は、前年同期比81百万円減少し、▲48百万円

(単位：百万円)

	2023年9月期		2022年9月期
		2022年9月期比	
業務粗利益	4,889	▲ 43	4,932
資金利益	5,026	49	4,977
役務取引等利益	▲ 87	▲ 8	▲ 79
その他業務利益	▲ 48	▲ 81	33

3. 損益－資金利益の状況

- ① 資金利益は、前年同期比49百万円増加し、5,026百万円
- ② 中小規模事業者等向け貸出金利息は、前年同期比26百万円増加し、2,301百万円
- ③ 貸出金利回は、前年同期比0.02ポイント低下の1.50%

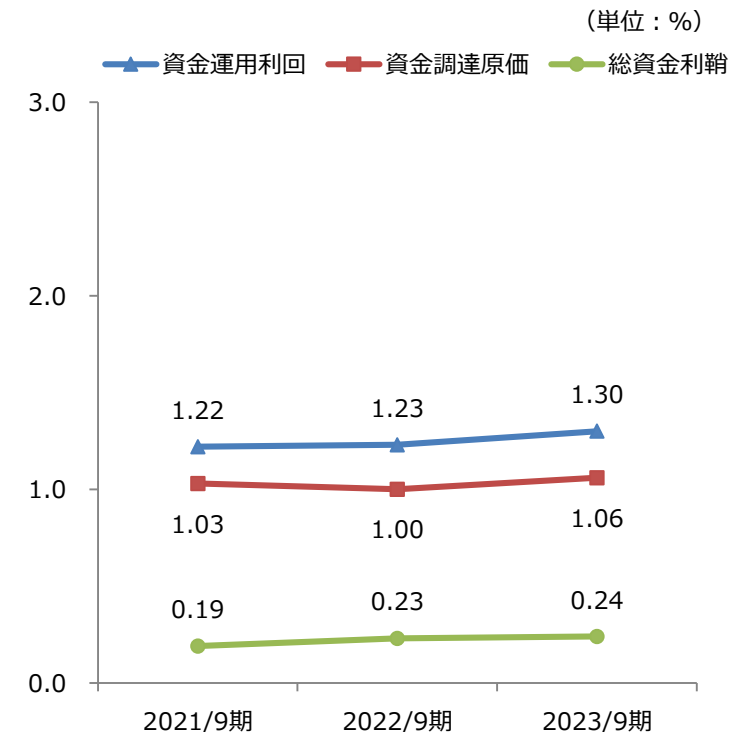
(単位：百万円)

	2023年9月期		2022年9月期		2021年9月期
		2022年9月期比		2021年9月期比	
① 資金利益	5,026	49	4,977	52	4,925
資金運用収益	5,048	45	5,003	45	4,958
貸出金利息	4,085	12	4,073	10	4,063
② (うち中小規模事業者等向け)	2,301	※ 26	2,275	※ 52	2,223
(うち地公体)	74	▲ 1	75	▲ 12	87
有価証券利息配当金	904	73	831	▲ 2	833
その他受入利息	58	▲ 39	97	36	61
資金調達費用	22	▲ 3	25	▲ 7	32
円預金利息	21	▲ 4	25	▲ 7	32

利鞘 (単位：%)

	2023年9月期	2022年9月期比	2022年9月期	2021年9月期比	2021年9月期
資金運用利回 (A)	1.30	0.07	1.23	0.01	1.22
③ 貸出金利回	1.50	▲ 0.02	1.52	▲ 0.03	1.55
(うち中小規模事業者等向け)	1.46	0.00	1.46	0.00	1.46
有価証券利回	1.13	0.09	1.04	▲ 0.13	1.17
資金調達原価 (B)	1.06	0.06	1.00	▲ 0.03	1.03
預金等利回	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.24	0.01	0.23	0.04	0.19

<利鞘の推移>



4. 損益－経費の状況

- ① 経費は、前年同期比107百万円増加し、4,047百万円
- ② うち人件費は、前年同期比43百万円増加し、2,159百万円
- ③ うち物件費は、前年同期比38百万円増加し、1,582百万円
- ④ うち税金は、前年同期比27百万円増加し、305百万円

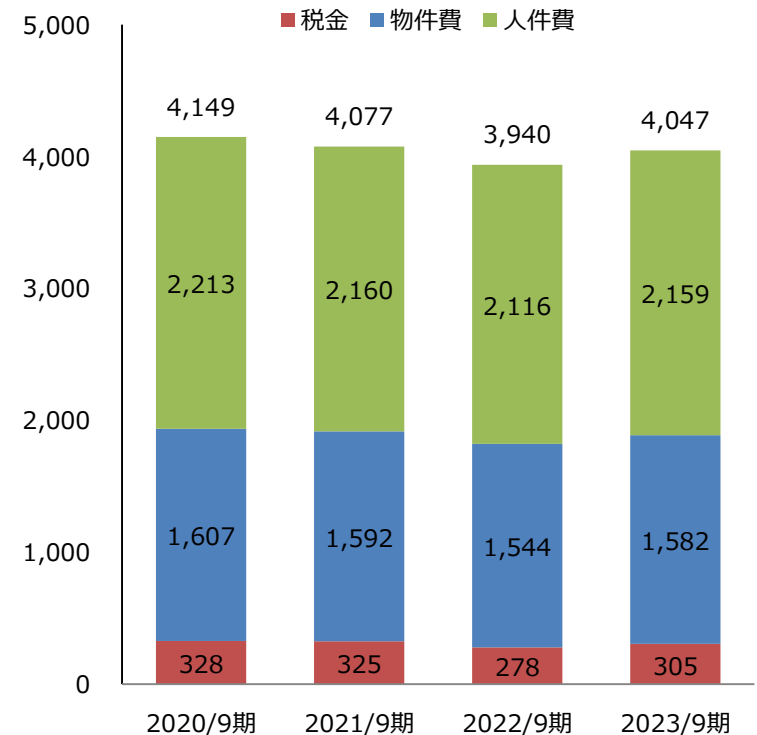
経費内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期		2022年9月期
		2022年9月期比	
経費	4,047	107	3,940
人件費	2,159	43	2,116
物件費	1,582	38	1,544
税金	305	27	278

<経費内訳の推移>

(単位：百万円)



5. 損益－与信費用・不良債権の状況

- ① 与信費用は、前年同期比97百万円増加し、104百万円
- ② 金融再生法開示債権額は、前年同期比1,631百万円減少し、9,357百万円
- ③ 開示債権の総与信に占める割合は、前年同期比0.32ポイント低下の1.71%

与信費用

(単位:百万円)

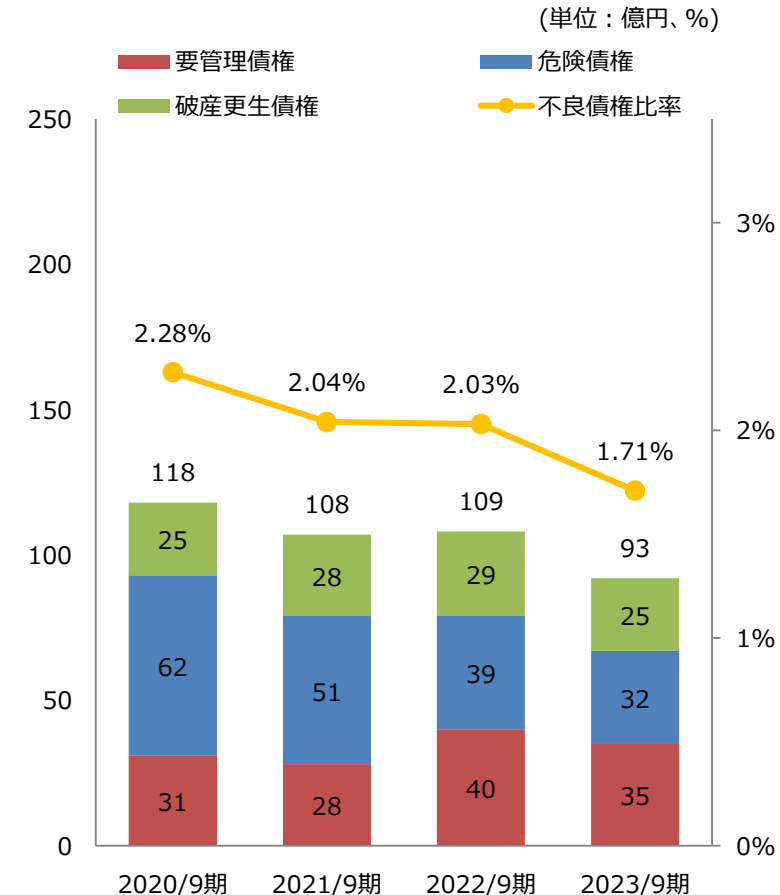
	2023年9月期		2022年9月期
		2022年9月期比	
与信費用	104	97	7
一般貸倒引当金繰入額	53	114	▲ 61
不良債権処理額	51	▲ 21	72

金融再生法開示債権

(単位:百万円、%)

	2023年9月期		2022年9月期
		2022年9月期比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,511	▲ 398	2,909
危険債権	3,283	▲ 700	3,983
要管理債権	3,561	▲ 534	4,095
小 計 (A)	9,357	▲ 1,631	10,988
正常債権	536,779	6,488	530,291
合 計 (総与信)	546,136	4,857	541,279
開示債権 (A) の総与信に占める割合	1.71%	▲0.32%	2.03%

<金融再生法開示債権の推移>



6-1. お取引先への事業支援の取組み

地域のお客さま

宮崎県事業承継・引継ぎ支援センターと緊密連携強化

①販路開拓支援

②事業承継・M & A 支援

③事業転換・再構築支援

④経営改善計画書策定支援

⑤仕入先紹介支援

⑥生産性向上支援

⑦人材紹介支援

⑧各種補助金申請支援

⑨その他の課題解決支援

営業店

(お客さまの仕入・販売・生産に関する情報)

商流情報

販路開拓

有用情報

(お客さまの経営課題解決に繋がる情報)

従前

融資部・企業支援部担当

★常務取締役1名

1. 融資部
2. 企業支援部

総勢10名

2023年6月以降

融資一部二部三部担当

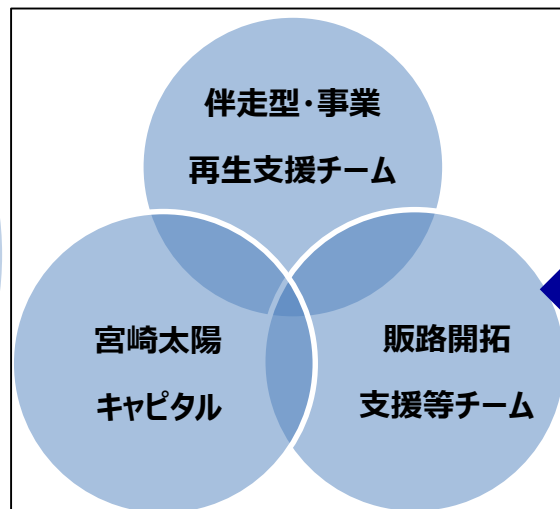
★専務取締役1名

★取締役 1名

★執行役員 2名

1. 融資一部
2. 融資二部
3. 融資三部

総勢24名 (派出者含む)



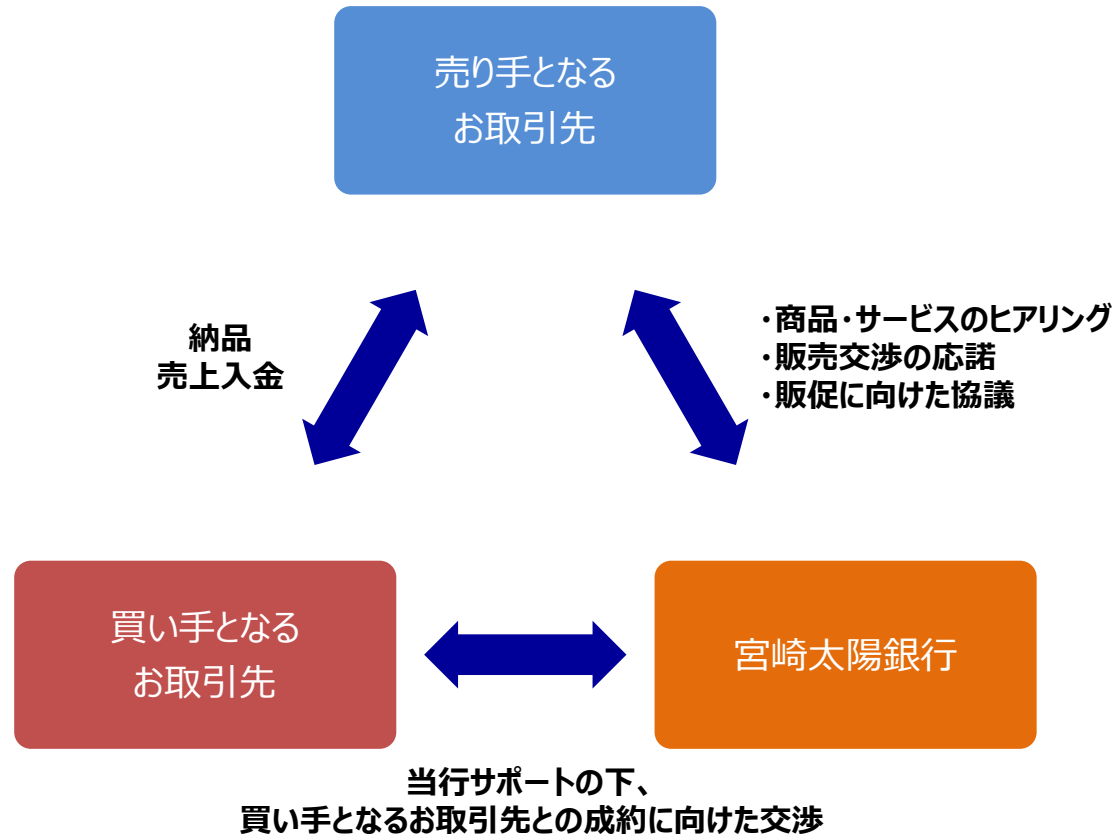
宮崎県中小企業支援ネットワーク

- ・行政機関
- ・宮崎県中小企業活性化協議会
- ・宮崎県事業承継・引継ぎ支援センター
- ・信用保証協会
- ・政府系金融機関等

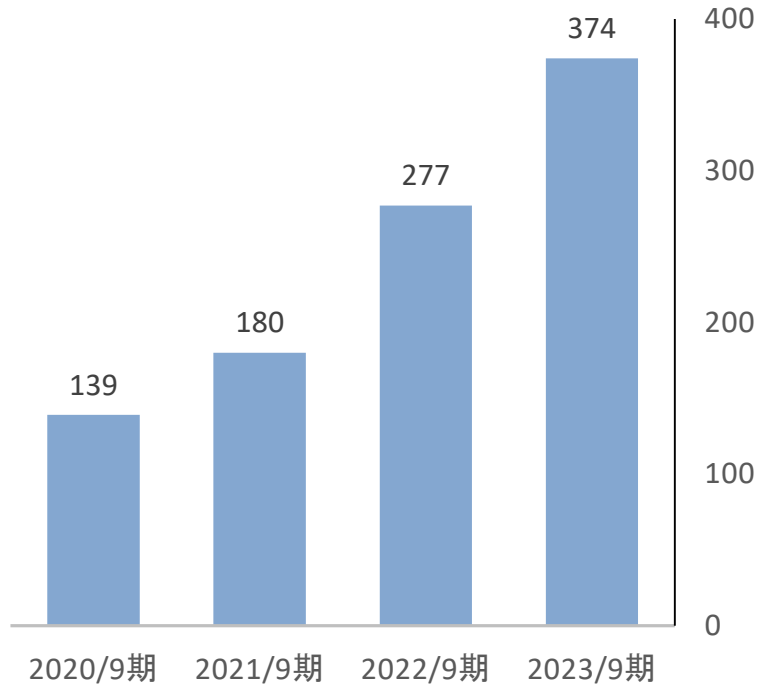
- ・(株) みらいワークス
- ・(株) リクルートキャリア
- ・パーソルキャリア (株)

6-2. お取引先への事業支援の取組み

2019年度より業務を開始しております販路開拓支援サービス「本業サポートWith」では、当行行員一人一人がお取引先の取扱い商品・サービスを深く理解し、これまでのビジネスマッチングより一歩踏み込んだサービスとして展開しております。『本サービスでは、「売り手」となるお取引先だけでなく、「買い手」となるお取引先の課題解決にも繋がるサービスとして取り組んでおります。』
 ■ 2023年度上期実績：374百万円（業務開始以降累計 **1,904**百万円）



<売上貢献金額の推移>
(単位：百万円)



7-1. 貸出金の状況

- ① 中小規模事業者等向け貸出は、前年同期比末残21億円、平残43億円増加
これに伴い、貸出金全体の末残は前年同期比48億円増加し、5,454億円
- ② 2015年12月期対比の末残では、金融機関等向け貸出が253億円減少した一方、
中小規模事業者等向け貸出末残825億円の増加により、ポートフォリオを改善

末残

(単位：百万円)

	2023年9月期			2022年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2019年9月期	金融機関向け 貸出ピーク (参考値)
		2022年9月期比	2015年12月期比					
貸出金	545,404	4,880	-	540,524	529,412	516,945	488,265	(参考値)
個人向け	145,834	4,790	-	141,044	135,377	131,160	130,770	2015年12月期
中小規模事業者等向け貸出	319,097	2,167	82,593	316,930	310,297	294,768	270,482	236,504
金融機関等向け貸出	3,000	0	▲ 25,398	3,000	3,000	7,000	8,125	28,398
その他	77,473	▲ 2,077	-	79,550	80,738	84,017	78,888	

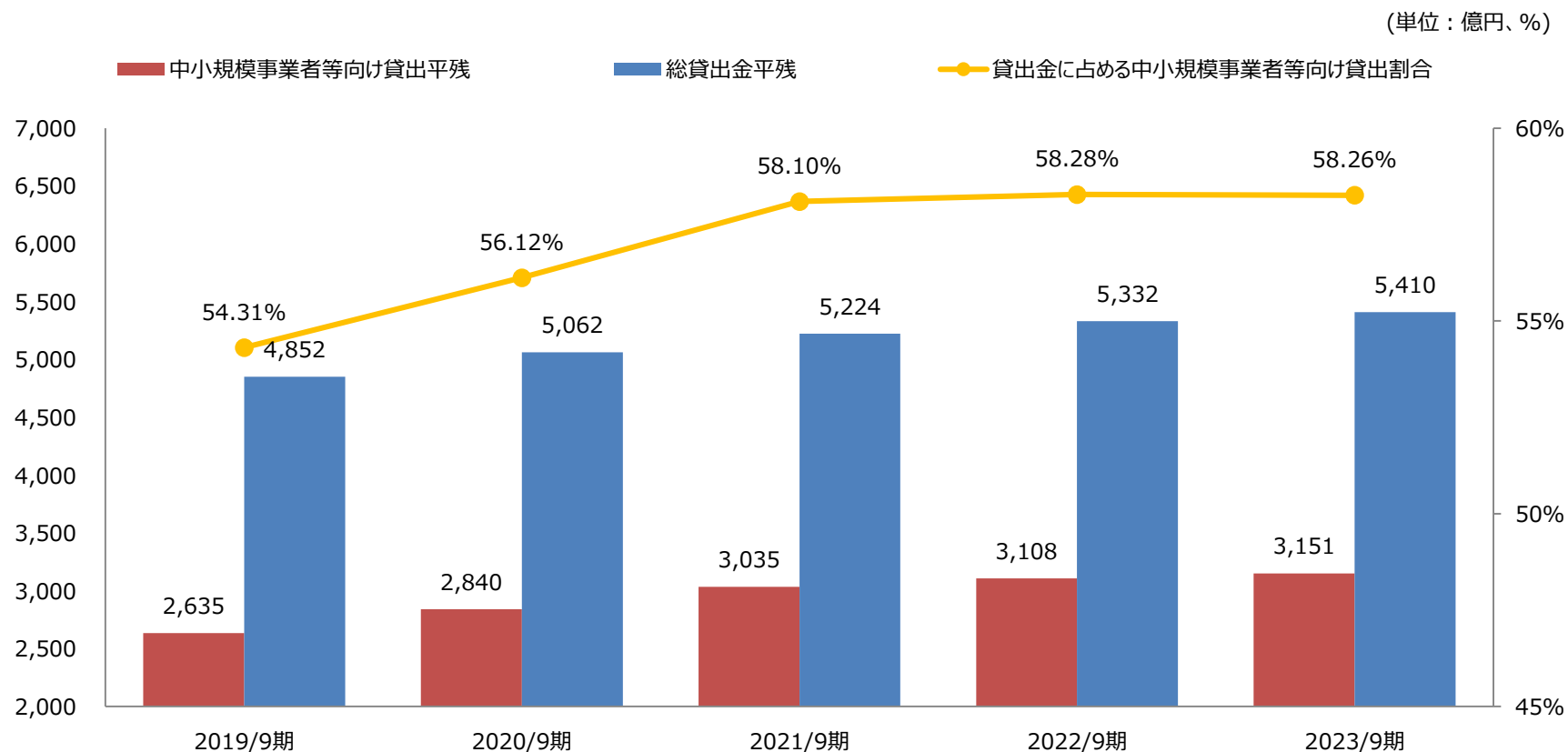
平残

(単位：百万円、%)

	2023年9月期			2022年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2019年9月期
		2022年9月期比	2019年9月期比				
貸出金	541,039	7,780	55,826	533,259	522,481	506,253	485,213
個人向け	144,708	5,128	14,284	139,580	133,731	130,987	130,424
中小規模事業者等向け貸出	315,193	4,384	51,676	310,809	303,561	284,098	263,517
その他	81,138	▲ 1,732	▲ 10,134	82,870	85,189	91,168	91,272
貸出金に占める中小規模事業者等向け貸出割合	58.26%	▲0.02%	3.95%	58.28%	58.10%	56.12%	54.31%

7-2. 貸出金の状況（中小規模事業者等向け貸出）

① 貸出金全体に占める中小規模事業者等向け貸出は増加し、平残3,151億円



8. 預金の状況

- ① 預金は、前年同期比末残147億円、平残138億円増加し、末残7,509億円、平残7,496億円
- ② 中長期では、2019年9月期比、末残1,051億円増加、平残1,052億円増加

未残 (単位：百万円)

	2023年9月期			2022年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2019年9月期
	2022年9月期比	2019年9月期比					
預金	750,968	14,746	105,112	736,222	717,724	696,502	645,856
個人	543,923	7,649	86,132	536,274	515,247	488,855	457,791
法人	207,045	7,097	18,980	199,948	202,476	207,647	188,065

平残 (単位：百万円)

	2023年9月期			2022年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2019年9月期
	2022年9月期比	2019年9月期比					
預金	749,675	13,841	105,217	735,834	713,457	676,704	644,458
個人	545,147	9,603	84,763	535,544	514,271	480,805	460,384
法人	204,528	4,238	20,454	200,290	199,185	195,899	184,074

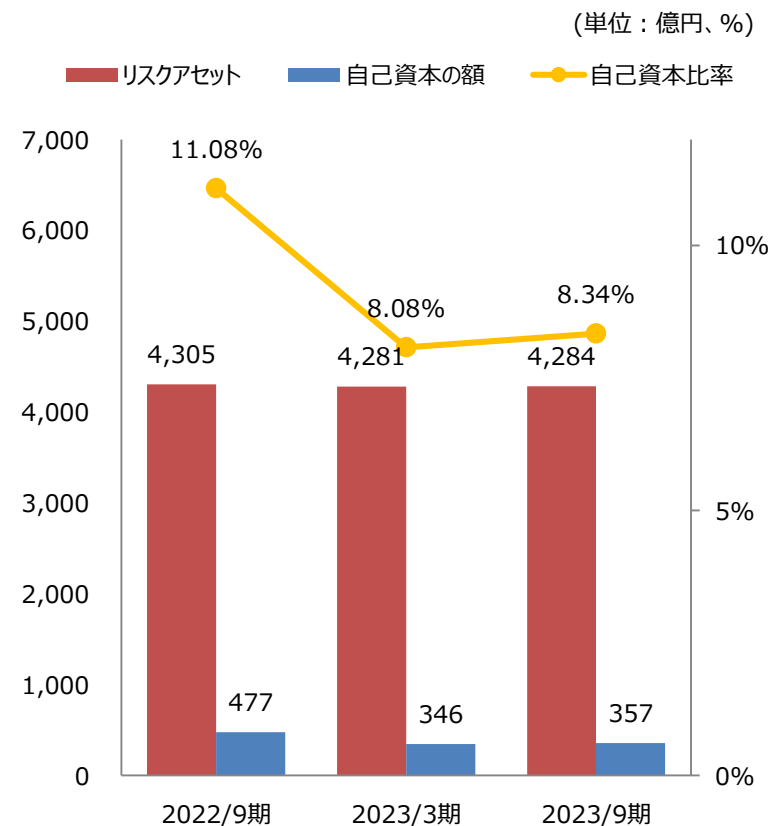
(注) 法人預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

9. 自己資本比率（単体・速報値）

- ① 2023年9月期の自己資本比率は、2022年11月30日に公的資金130億円を全額返済して以降、2023年3月比0.26ポイント上昇の8.34%

(単位：百万円、%)

	2023年9月期		2023年3月期 実績	2022年9月期 実績
	速報値	2023年3月期比		
自己資本比率	8.34%	0.26%	8.08%	11.08%
自己資本の額	35,770	1,134	34,636	47,721
リスクアセット	428,430	254	428,176	430,540



10. 2024年3月期の業績予想

- ① 2023年度通期の業績予想は、
 コア業務純益 : 1,400百万円
 経常収益 : 11,000百万円
 経常利益 : 1,000百万円
 当期純利益 : 700百万円 を見込む（期初から変更なし）
- ② 2023年度通期の与信関係費用は500百万円を見込む

(単位：百万円)

	2023年9月期 中間期予想	2023年9月期 中間期実績	2024年3月期 通期予想
コア業務純益	700	894	1,400
経常収益	5,500	6,396	11,000
経常利益	500	1,330	1,000
当期純利益	350	1,116	700
与信関係費用	250	104	500

地域経済活性化・社会貢献への取組み



11. 地域経済活性化への取組み（販路開拓支援）



2019年度より業務開始しております販路開拓支援サービス「本業サポートWith」では、当行行員一人ひとりがお取引先の取扱い商品・サービスを深く理解し、これまでのビジネスマッチングより一歩踏み込んだサービスとして展開しております。また本サービスでは、「売り手」となるお取引先だけでなく、「買い手」であるお取引先の課題解決にも繋がるサービスとして取り組んでおります。

（成約事例）

ピーマン栽培においてハウス内の湿度管理に課題を抱えているお取引先に対し、自動噴霧装置の開発・製造のお取引先をご紹介します。

自動噴霧装置と湿度計をカスタマイズし、ハウス内湿度状況に応じて自動的に散水する仕組みを構築、提案。

ハウス内湿度管理が容易になり、従業員負担の軽減にも繋がるとのことで成約に至りました。



12. 地域経済活性化への取組み（宮崎大学との連携）



外部機関との連携によるお取引先の課題解決 （宮崎大学との連携）

緑茶ティーバッグ製造を主業としているお取引先は、製造過程の中で、相当数の茶葉のロスが生じており、廃棄処理及び保管に課題を抱えていた。

宮崎大学認定コーディネーター制度を活用し、教授、産学連携コーディネーターによる現地確認、解決策の提案を実施。

宮崎大学より、カテキン成分を利用した商品の開発や、肥料活用の為の実証試験の提案をいただく。加えて、宮崎大学が保有する牧場の敷料としての活用をご提案いただき、廃棄処理に関する課題解決の糸口に繋がった。



▲宮崎大学による工場視察の様子

13. 地域経済活性化への取組み（販路開拓支援）



第二地方銀行主催 「食の魅力発見商談会2023」

2023年6月20日、全国の第二地方銀行協会加盟行を実行委員とする、食品事業者向け商談会「食の魅力発見商談会」が開催され、当行お取引先からは製茶事業者2社が参加いたしました。総出展者数104社、参加バイヤー数1,500名と大規模な商談会で、終日活発な商談・情報交換が行われました。

参加された当行のお取引先2社も、それぞれ70名以上のバイヤーと名刺交換し、大手食品メーカーや飲食店チェーン店等より具体的な見積り依頼を受ける等、今後の新規取引に繋がる有意義な商談会であったとの感想をいただきました。



▲バイヤーへの商品PRの様子

14. 地域経済活性化への取組み（人材紹介支援）



2020年3月より人材紹介業務を開始しており、お取引先の経営課題の一つである**人材確保**についてご支援しております。また、大企業などによる副業解禁の流れが拡大しており、都市部企業などの**副業人材を紹介**することで、お取引先の**課題解決の支援**も行っております。

【副業人材による課題解決支援事例】：貸衣装店

【課題①】＜画像選定・画像修正＞

これまで接客を行う社員が写真の選定や画像の修正などを兼務しており、大量の画像データからの選定や画像修正に時間が割けずに困っていました。

【支援策】 副業人材と業務委託契約をすることで、最適な画像選定、及び高度な画像修正を実現することができました。
また、兼務で行っていた社員は接客業務に集中することができ、業務効率化を図ることができました。

【課題②】＜インスタグラムなどのSNS活用＞

新規顧客を増やすために、インスタグラムなどのSNSを専門スキルを持たない社員が運用していたが、どの程度効果が出ているのか不明で、リサーチするお客様を増やしたり、お客様の声を回収するなどの活用ができていませんでした。

【支援策】 副業人材と業務委託契約を行い、インスタグラム運用、及び集客に関するアドバイスを受けている状況です。（インスタグラムなどのSNS支援については、2名の副業人材の方が支援中）



15. 地域経済活性化への取組み（経営相談会開催）



宮崎県よろず支援拠点と宮崎県信用保証協会による合同経営相談会開催

当行北支店会議室において、宮崎県信用保証協会と宮崎県よろず支援拠点との合同経営相談会を開催しました。

今回は、お取引先3社の経営課題・悩みについて、各社90分程度で相談を行いました。

専門家との対話を通じ、新たな気付きや改善に向けた方向性も見え始め、相談終了時にはすっきりとした表情で、大変喜ばれているようにうかがえました。



▲相談会の様子

16. 地域活性化への取組み（自治体との連携）

2023年10月31日に、一般社団法人TSUNORUと宮崎太陽キャピタル及び当行が協賛契約を締結しました。

都農町と一般社団法人TSUNORUが、町の課題解決に向けたアイデアを企業や個人から募集するプラットフォームを運用しています。今後は、プラットフォーム上で採択された事業者の事業支援等の協力を行います。

【目的】

都農町の地方創生施策である「WALT計画」において、都農町の課題解決に寄与する事業者の誘致や新規事業を計画する事業者を募り、地方創生や地域活性化に繋がる人口増加の促進等を目指しています。



▲3者契約の締結



▲契約書への署名

17. 地域経済活性化への取組み（各種セミナー開催）



『お客さま向けDX関連セミナー』開催

本セミナーは『お取引先のDX化支援』の一環として開催。地元DX関連企業であるお取引先より、2023年5月に策定された『医療情報システムの安全管理に関するガイドライン 第6.0版』の対象となる医療機関等の範囲や罰則規定、最低限取り組むべきポイントについての解説が行われ、『IT導入補助金2023ミニセミナー』では、同補助金の種類や申請方法などについて説明されました。また、セミナー終了後には、ご相談窓口や展示ブースも設けられ、希望するお取引先が個別で抱える様々な課題などについてご相談されたり、展示ブースでの各種商材について話に耳を傾けられていました。セミナーを聴講された参加者の皆様の表情も真剣そのもので、参考になったとのご意見を頂くこととなり、本セミナーの開催の目的を果たすことができました。



▲セミナーと相談会の様子

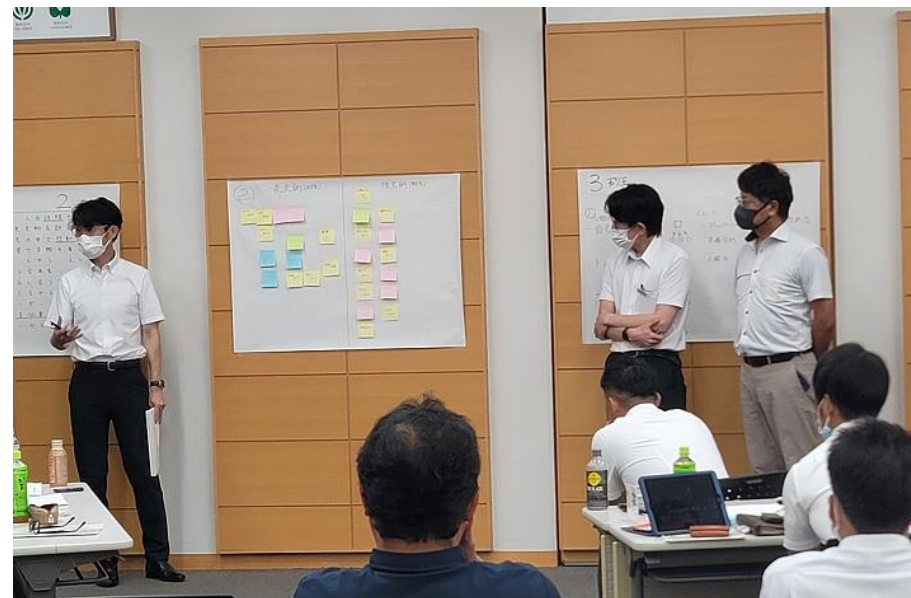
17. 地域経済活性化への取組み（各種セミナー開催）



次世代塾の開講（延べ234名受講）

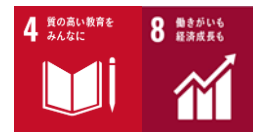
経営層や後継者等を対象とする企業人材育成支援セミナー「次世代塾」を2014年度より毎年実施しています。経営者に必要な基礎や、現状の経営課題を打破するための応用を学ぶ機会を、実践演習を交えながらご提供しています。これまで延べ234名が受講されており、うち18名の新代表者が誕生しております。

2023年度につきましては、6月より第9期次世代塾を開講しており、2023年6月から2024年5月まで各テーマごとに全12回開催いたします。



▲2023年度の次世代塾の様子

17. 地域経済活性化への取組み（各種セミナー開催）



行内研修のノウハウを活用し、地元企業や各種機関の人材育成に役立てていただくため、『太陽セミナー』を開催しました。

当行では、1971（昭和46）年から、太陽セミナーを開催しております。このセミナーは、当行が社内向けに開催してきた「新人研修」や「接遇研修」のノウハウを活用し、お取引先の事業活動に役立ててもらうことが目的です。2022年度は、12事業所、受講者数のべ259名の方にご受講いただきました。■2023年度上期活動実績：11事業所、受講者数のべ430名

【太陽セミナーの様子】



▲宮崎県社会福祉協議会



▲INOBECH協同組合



▲宮崎県立みなみのかぜ支援学校

宮崎太陽キャピタルの活動紹介



事業承継問題への取組みについて

宮崎太陽キャピタルの投資先であるお取引先は、事業を譲りたい経営者さまと事業を譲り受けたい候補者さまをマッチングさせるサービス「事業承継マッチングプラットフォームrelay（リレイ）」の運営を行っています。

お取引先のプラットフォームは、「事業承継をオープンに。」を合言葉に、経営者さまが事業にかけた想いやストーリーを含め記事化し、オープンネームで後継者さまを公募することや、事業承継問題が深刻化している地方の小規模事業者さまにフォーカスしている点に特徴があります。

当キャピタルは、地域の廃業を望まない経営者さまへ、お取引先のプラットフォームを紹介し、事業承継のお手伝いをすることによって、社会課題となっている事業承継問題に取り組んでまいります。



18. 地域経済活性化への取組みの一例（宮崎太陽キャピタル）

宮崎産業経営大学経営学部／宮崎大学大学院工学研究科で講演を実施

宮崎太陽キャピタルは、宮崎産業経営大学と宮崎大学において、「ベンチャーキャピタルとは？」というテーマで講演を行いました。講演では、ベンチャーキャピタルの業務に関連して、その内容、投資や融資により資金調達する場合のそれぞれのメリット・デメリットなどの資金に関する情報提供だけでなく、お取引先の経営に深く関与して、ハンズオンで支援を行うという重要な役割を担っていることを説明しました。

また、投資事例や資金面以外の支援事例を基に、地元お取引先の成長を通して地域貢献に努めるべく行っている活動を紹介させていただきました。

宮崎太陽キャピタルは、今後も産学連携の観点にも力を入れながら、地元の地域経済活性化に努めてまいります。



▲2023年7月6日 宮崎産業経営大学



▲2023年7月24日 宮崎大学

2023年度の主な取組み



19. 2023年度の主な取組み

第2期の太陽系会議が進行中（23年7月～24年4月）

若手行員による『太陽系会議』を通じたブランディングCM制作に取り組んでいます。第1期の太陽系会議では、「地方銀行」から「地元銀行」へ、をコンセプトに会社を元気にする若い力を中心に、自分たちで考え、動き、自らの手でブランドイメージを創りました。今回は、ワークショップを通して「地元の若者を知る」を考え、若手行員の新たな誇りと自信に繋がる活動を行っております。



▲プロモーションの一部

19. 2023年度の主な取組み

障がい者向け体験会のボランティア参加



- 2027年に宮崎で開催される全国障がい者スポーツ大会に向けた「チャレンジスポーツ」へボランティアスタッフとして2020年から現在まで参加しております。



宮崎県教育委員会へ招待券寄贈



- 地元子どもたちが芸術の素晴らしさに触れる機会を提供できればと、協賛特典として受け取った「生誕100年山下清展」の招待券を贈呈させていただきました。



大淀川クリーンアップ活動参加



- 河川愛護月間に毎年開催される「大淀川クリーンアップ」のボランティア活動に参加しました。



19. 2023年度の主な取組み

地域のお祭りへ参加



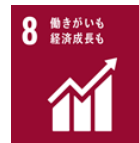
- 『宮崎神宮大祭 御神幸行列』に当行行員が参加いたしました。その他に、延岡市のぼんば踊りや都城市の盆地祭りなど、各地の祭事や地域行事に多くの行員が参加させていただいています。



店舗戦略



- お取引先の利便性を第一に考えた店舗の効率的な運営に取り組んでおります。
- 2023.05 鹿児島支店改修
- 2023.06 都北町支店改修
- 2023.10 延岡中央出張所 店舗内店舗化



お取引先向けセミナー開催



- お取引先のDX推進およびデジタル化支援の一環として、医療・福祉関係のお客さまを対象に、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を題材にしたセミナーを開催しました。



19. 2023年度の主な取組み

サイバーセキュリティ対策



- 2023年4月にG7会合に備え、宮崎県警察本部と連携した行員向け研修を実施しました。
- 2023年10月は「NTT西日本宮崎支店」とサイバー対策について協議を行い、銀行全体のセキュリティリテラシーの向上を目的に、同社による本部役職員向けセミナーを開催しました。



日本政策金融公庫との勉強会開催



- 2023年6月に、日本政策公庫の職員と当行行員が集い、宮崎県よろず支援拠点の方を講師にお招きし「経営課題解決」に関する勉強会を実施しました。



生成AIに関する行員向けセミナー開催



- 2023年10月にNTT西日本宮崎支店様を講師にお招きし、生成AIが台頭してきた背景、機能、リスク、活用に向けた検討のポイント等、生成AIに関する正しい理解と適切な付き合い方を学習しました。

